



Risk Flash No.130

(Vol.4 No.20)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 教育の視点：2004年の「PISA（学習到達度調査）ショック」
 Page 1-2
- 研究紹介：榎本雅之 Page 3
- リスク研究センター通信 Page 3

教育の視点

2004年の「PISA（学習到達度調査）ショック」

社会システム学科教授 ロバート・アスピノール

アメリカ大統領ロナルド・レーガンの教育の卓越性に関する国家委員会が出した1983年の報告書が、「危機に立つ国：教育改革の急務」です。これは、近代アメリカ教育史上、画期的な報告書とされています。アメリカ国内基準及び国際基準に照らして学業不振と思われるアメリカの学校における種々の研究を取り上げています。急進的な改革を嫌う保守派の人々は、この失敗を1960年代と70年代の自由主義教育政策の失敗だと非難しています。

20年の時を経て、日本でも同様のことが起こりました。それは、ゆとり教育改革に続き、2002年の新たな学習指導要領の大幅な削減と週5日制の導入です。1983年のアメリカでの不平不満を繰り返すかのように、保守派の人々が、急進的な改革は教育水準を引き下げる結果となると主張したのです。2004年12月、2003年の「PISA調査」の結果がでました。PISAとはOECDによる学習到達度調査を意味し、国ごとの学生の学力水準を比較するのにつかわれます。一見すると、2003年の調査では、日本の学生が、他の国の学生に比べて学力の低下があったように見えました。たとえば、日本の学生は、数学的リテラシーでは、世界1位から6位に、読解力では、8位から14位に後退しました。多くの日本の新聞は、これらの数字をして、これは日本の教育の危機で、ゆとり教育改革の失敗によるものだと伝えました。しかし、この結果は、本当に実際の数値の正しい反映と言えるのでしょうか？

PISA データについてより綿密な分析を行った研究は、「2003年の調査結果に関する日本のメディアによる記事は、誤った結論に導かれている」（Takayama 2008）としています。その理由は以下の4点です。

1. 新聞各社は、このデータ結果に統計的な有意差がないことを、読者に説明しませんでした。例えば、日本の学生に対する2000年と2003年の数学的リテラシーの結果を比べたとすると、そこに統計的に意味のある差はありませんでした。

2. 2000年から2003年の間に、日本が何ランクか落ちたと主張、批判する新聞の中には、必ずしも重要な事実を指摘していないものがあります。たとえば、2003年の調査で国語と数学において日本を抜いたとされる5つの国のうち2つ（オランダと香港）は、実は、2000年の調査には参加していませんでした。

3. 日本の学生の読解力が2000年と2003年の間で若干落ちたのは事実ですが、これは何も新しい事実というわけではありません。文科省は、1980年代からすでに国語力の低下を心配していましたし、読解力の低下は、「ゆとり教育改革」より先に始まっていたこととなります。すなわち学力低下は他に原因があることとなります。

4. 2003年のPISA調査では、他の国の学生に比べて、日本の学生は、学習意欲に欠けるとされましたが、これもまた目新しいことではありませんでした。実際、ゆとり教育改革の目的の一つは、学校教育に対してもっと柔軟でクリエイティブなアプローチを行うことによって、学習意欲の欠如の問題を何とかしたいということだったからです。

このように、2003年のPISA調査の結果に対してメディアが日本の社会に与えた印象は、一今やこれはPISAショックとして知られていますが、大きな誤解を招くものでありました。メディアのとった行動の多くは、1990年代と2000年代初めのゆとり教育改革によって、日本がレーガン時代のアメリカと同じように「危機に立つ国」となったと印象付けようとするものでした。ゆとり教育改革を批判する人々は、1983年のアメリカの「危機に立つ国」の報告書を引用し、日本政府の政策を批判するときに、この報告書に使われている言い回しをしばしば使いました。例えば、彼らは、「平凡化への潮流」や、「次世代の教育レベルが現世代のそれより劣るのではないか」という危惧を引用していました。(Takayama 2007: 433) そして、この批判は、文科省をして、その教育政策を180度転換させるものでした。

PISAショックにまつわる議論は、「リスクを拡散させる」何かの例えとしてよくつかわれますが、例えば、かなりのメディアが特定の危機を扱うとき、実際の危険以上に危険があるように思わせようとする時に起こります。(Pidgeon, Kasperson and Slovic 2003)

以上のように、データを丁寧に見れば、日本の2000年と2003年におけるPISA調査の結果には微々たる変化しかなかったのです。しかし、多くのメディアがゆとり教育改革から180度転換を企図し、間違った危機感を作り上げようとした可能性があります。「PISAショック」という神話を作り上げたのです。

参考文献

- Pidgeon, Nick, Kasperson R. E. and Slovic P., 2003, *The Social Amplification of Risk*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Takayama, Keita, 2007, "A Nation at Risk Crosses the Pacific: Transnational borrowing of the US crisis discourse in the debate on education reform in Japan." *Comparative Education Review* 51(4) pp 423-446
- Takayama, Keita, 2008, "The Politics of International League Tables: PISA in Japan's achievement crisis debate." *Comparative Education* Vol. 44, No. 4, pp 387-407.

研究紹介

グローバル化と国民スポーツ

社会システム学科准教授 榎本雅之 えのもとまさゆき

私はアイルランドのスポーツ史を研究しています。アイルランド島には約600万の人々が住み、日本ではなじみのないハーリングやゲーリックフットボールといったスポーツ（以下、ゲーリックゲームズ）が行われています。ゲーリックゲームズは歴史的に対立関係にあるイギリスで誕生したサッカーやラグビーに対抗するカウンターカルチャーとして、また民族のシンボルとして、アイルランドを表象する文化となっています。

現在、海外で生活するアイルランド人は100万人を超え、また世界全体のアイルランド系の人口は7,000万人を超えると推定されています。母国を離れた人々はゲーリックゲームズを媒介として、コミュニティを構築しています。先日、滋賀大学経済学部サッカー部の4回生2名と東京でゲーリックフットボールをプレーするJAPAN GAAのトレーニングに参加しました。

このクラブには日本人、アイルランド人、アメリカ人など、男女合わせて20名程度が集まり、定期的に練習しているそうです。10月にクアラルンプールで開催されるゲーリックフットボールの大会には、JAPAN GAAをはじめアジア各国にあるアイルランドコミュニティが集います。この大会は、勝ち負けを競いますが、それ以上に、スポーツ（ゲーリックゲームズ）、食（ギネスビール）、伝統音楽など、アイルランド文化に触れる事により、自分たちのアイデンティティを確認し、コミュニティの絆を強める場となります。また、今回トレーニングに参加した2名の学生と私や定期的に活動に参加する日本人にとっては、アイルランドの文化を体験する機会となっています。言い換えると、ゲーリックゲームズは異国の地で自国の文化を紹介し、両国の人を結ぶ装置となっています。

オリンピックに代表される人間の能力の限界にチャレンジする競技スポーツと健康のため、自己実現のために行う生涯スポーツがスポーツ界の主流です。しかし、グローバル化していく世界の中で、アイルランドの国民スポーツは、ローカルな結びつきを築く媒介となる事例を示しています。その地域独自の遊びや祭祀は、地元意識を強めます。人々の移動が激しい時代であるからこそ、自分がいた場所を確認できる社会性を持った身体文化を形成することが重要です。例えば、彦根高商校歌や学歌のように、滋賀大を繋げる身体文化を一回生が必修科目として受講するスポーツ科学の中で提示できないか、と考えています。

リスク研究センター通信

公開講座「環境と経済は両立可能か？」のご案内

滋賀大学では、このたび、一般の方を対象に公開講座

「環境と経済は両立可能か？」を開講いたします。ご興味のある方は是非お申込みください。【受講料 3,000円】

詳細は下記サイトをご覧ください。



<http://www.shiga-u.ac.jp/2013/08/19/20231/>

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。
- *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、

金秉基、久保英也、柴田淳郎、

得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp